

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町六丁目1番地25
【電話番号】	03(3264)1132(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 吉原 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	9,197,102	8,773,962	2,809,238	2,315,099	12,421,509
経常利益又は経常損失 () (千円)	138,105	83,748	18,461	124,700	152,980
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	69,893	21,978	32,238	130,730	26,472
純資産額 (千円)	-	-	1,625,383	1,579,569	1,563,547
総資産額 (千円)	-	-	6,579,441	6,059,241	6,356,850
1株当たり純資産額 (円)	-	-	31,840.29	31,310.84	30,993.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	1,369.17	435.66	631.54	2,591.40	519.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,356.86	431.70	-	-	514.50
自己資本比率 (%)	-	-	24.7	26.1	24.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,014	327,451	-	-	258,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,755	84,200	-	-	109,391
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,181	120,263	-	-	456,340
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	2,661,609	2,436,830	2,313,842
従業員数 (人)	-	-	436	422	418

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	422〔3,377〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	6〔 〕
---------	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高の実績

当第3四半期連結会計期間の売上高実績をエリア別、販売先業態別及び売上規模別に示すと次の通りであります。
なお、売上高にはセグメント間の内部取引が含まれております。

エリア別売上高状況

連結子会社東洋メディアリンクス㈱及び連結子会社音響特機㈱につきましては、売上高を事業所別に分類していないため音響・放送機器等・販売事業及び映像・音響機器等販売施工事業に関する記載を省略しております。

a スチュワード管理事業

エリア別	事業所数 (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
関東・甲信越エリア	41(40)	396,523	40.1	67.3
中部・東海エリア	18(18)	159,971	16.2	89.0
関西エリア	23(23)	289,374	29.3	96.3
中国・四国エリア	2(2)	18,930	1.9	103.7
九州エリア	14(14)	124,125	12.6	100.5
合計	98(97)	988,924	100.0	80.9

(注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。

2 事業所数は、当第3四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第3四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。

3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

エリア別	事業所数 (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
関東・甲信越エリア	36(35)	248,946	50.5	74.4
中部・東海エリア	5(5)	52,553	10.7	89.7
関西エリア	16(15)	76,448	15.5	100.6
中国・四国エリア	2(1)	8,973	1.8	42.8
九州エリア	5(5)	79,832	16.2	86.4
沖縄エリア	5(5)	26,388	5.4	130.4
合計	69(66)	493,142	100.0	81.8

- (注) 1 売上高は、基本業務及び臨時業務における売上高合計の実績をもとに算出しております。
2 事業所数は、当第3四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第3四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売先業態別売上高状況

a スチュワード管理事業

販売先業態別	事業所数 (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	
ホテル	58(58)	867,044	87.7	80.2
レストラン・会館	22(21)	69,477	7.0	83.7
その他	18(18)	52,402	5.3	90.2
合計	98(97)	988,924	100.0	80.9

- (注) 1 ホテルには、ホテル内のテナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 「その他」の売上高は、ホテル、レストラン・会館に属しない施設であります。
3 事業所数は、当第3四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第3四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
4 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

b 総合給食事業

販売先業態別	事業所数 (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	
企業	8(8)	52,732	10.7	102.2
ホテル	44(42)	330,739	67.1	87.9
学校・寮・保養所等	17(16)	109,669	22.2	62.8
合計	69(66)	493,142	100.0	81.8

- (注) 1 ホテルには、ホテル内テナントとして運営されているレストランその他の飲食施設を含みます。
2 事業所数は、当第3四半期連結会計期間内において契約実績のある事業所であり、()内の数値は当第3四半期連結会計期間末時点での事業所数であります。
3 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

c 音響・放送機器等・販売事業

販売先業態別	顧客数 (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
企業	693	337,293	100.0	81.6
合計	693	337,293	100.0	81.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d 映像・音響機器等販売施工事業

販売先業態別	顧客数 (件)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前年同四半期比 (%)
		金額(千円)	構成比(%)	
銀行	18	66,124	13.3	74.7
ホテル	48	11,787	2.4	75.9
その他	876	421,121	84.3	88.1
合計	942	499,032	100.0	85.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込み、正常化には時間を要する状況です。震災および福島第一原発事故がサービス産業全体に甚大な影響を及ぼす中、主要顧客であるホテル業界や商業施設業界の動向は極めて不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、上半期の業績が計画を上回り好調に推移したものの、震災により一転し、下半期においては想定を超える売上高、営業利益の減少が続いております。この結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は2,315百万円（前年同期比17.6%減）、連結営業損失は127百万円（前年同期比106百万円減）、連結経常損失124百万円（前年同期比106百万円減）、連結四半期純損失は130百万円（前年同期比98百万円減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は8,773百万円（前年同期比4.6%減）、連結営業利益は71百万円（前年同期比41.8%減）、連結経常利益83百万円（前年同期比39.4%減）、連結四半期純利益は21百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

続きまして、当第3四半期累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、主要顧客であるホテル業界において、外国人旅行者の減少等により客室稼働率が低下するとともに、自粛ムードによる宴会の中止・延期が相次ぎました。特に、関東地区の大型テーマパークの休業や営業時間の短縮が周辺ホテルに与えた影響は大きく、当事業においても業務量の大幅な減少が続きました。

一方、当事業は、従来スチュワード業務の一部として行っていた清掃業務を独立させ、業務の柱の一つとすることを目的に、事業領域の拡大を進めております。当第3四半期累計期間においても、清掃業務の実地研修を継続的に実施し、知識習得を推し進めました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は988百万円（前年同期比19.0%減）、営業損失は19百万円（前年同期比38百万円減）、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,427百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は73百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、ホテル内従業員食堂およびレストランの利用客数の減少が続く一方、福島第一原発事故を背景とした野菜等の食材費の値上がり等により、厳しい状況が続きました。このような中、当事業は、グループ会社であるC S Sとの間で営業情報の共有を進め、相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、中部地区の私立大学内の学生食堂運営、関東地区のホテル内の従業員食堂運営等を新たに開始致しました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は493百万円（前年同期比18.1%減）、営業損失は34百万円（前年同期比46百万円減）、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,646百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失は20百万円（前年同期比81百万円減）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（T M L）

当事業は、日本のB G Mのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティシステム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層に展開している当社グループの中核事業であります。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、主要顧客における設備投資の先送り傾向が顕著となり、当事業においても、セキュリティ設備や音響設備の新設・更新工事の延期や規模縮小が続きました。このような中、当事業は、幅広い顧客層に向けたきめ細やかな営業活動を推進し、関西地区の大型再開発事業における商業施設の音響放送設備工事や、関東地区のホテル内視聴覚ホールのA V設備工事の受注等により、収益の確保に注力致しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は498百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失は41百万円（前年同期比7百万円減）、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,407百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は33百万円（前年同期比47百万円増）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第3四半期累計期間においては、震災の影響により、国内全域で大型イベントやコンサートの中止が相次ぎ、プロオーディオ機器の需要の減速傾向が続きました。このような中、当事業は、海外ブランドのラインナップのさらなる拡充に向け、海外の大型展示会の視察や国内外メーカーとの勉強会等を実施し、スタッフの専門性・商品知識のさらなる向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は332百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は17百万円（前年同期比27百万円減）、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,320百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は36百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第3四半期累計期間においては、将来の事業拡大に向け、外部企業から新たに給与計算業務を受託し、業務を開始致しました。また、C S S・S D N事業所へのシステム導入、C S S・S D Nのパートナー（パート・アルバイト）の給与明細の電子化など、グループ各社の一層の業務効率化に努め、業績は計画どおり推移致しました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により獲得した資金は177百万円、投資活動により使用した資金は24百万円、財務活動により使用した資金は61百万円となりました。第2四半期連結会計期間末より91百万円増加し、2,436百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは177百万円の獲得（前年同期は52百万円の減少）となりました。これは主に、増加要因としては売上債権の減少579百万円、法人税等の還付21百万円、減少要因としては税金等調整前四半期純利益の減少142百万円、仕入債務の減少300百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは24百万円の支出（前年同期6百万円の増加）となりました。これは主に、ソフトウェアの取得に伴う支出14百万円、差入保証金による支出10百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の支出（前年同期は207百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入による増加150百万円、短期借入金の減少52百万円、長期借入金の返済による支出123百万円、社債の償還による支出35百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画についてはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,760
計	207,760

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,856	52,856	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しており ません。
計	52,856	52,856		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(平成16年12月19日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	210
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成17年2月1日から 平成36年12月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。前記にかかわらず、平成35年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う。

(平成17年12月18日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	253
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成37年12月18日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	新株予約権は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、平成36年12月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年1月1日より新株予約権を行使できるものとする。 各新株予約権1個当りの一部行使は出来ないものとする。 その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- 3 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後発行価格 = 調整前発行価格 × 1 ÷ 分割・併合の比率
また、他社との吸収合併又は新設合併を行う場合、必要と認める発行価格の調整を行う

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～平成23年6月30日	-	52,856	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期連結会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,408	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,448	50,448	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	52,856	-	-
総株主の議決権	-	50,448	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株CSSホールディングス	東京都千代田区麹町 六丁目1番地25	2,408	-	2,408	4.55
計	-	2,408	-	2,408	4.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	18,600	17,890	20,790	23,200	22,800	21,900	17,000	20,500	17,500
最低(円)	16,800	16,400	16,200	17,500	19,910	13,000	15,000	15,430	15,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるもののものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,362	2,737,662
受取手形及び売掛金	1,122,228	1,633,045
商品及び製品	258,055	203,714
仕掛品	75,084	177,259
原材料及び貯蔵品	8,948	13,499
その他	202,538	144,476
貸倒引当金	6,179	7,308
流動資産合計	4,511,038	4,902,348
固定資産		
有形固定資産	496,666	498,727
無形固定資産	57,445	26,975
投資その他の資産		
投資有価証券	333,232	288,511
その他	660,858	640,286
投資その他の資産合計	994,090	928,798
固定資産合計	1,548,202	1,454,502
資産合計	6,059,241	6,356,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,961	730,103
短期借入金	1,280,000	1,362,500
1年内返済予定の長期借入金	483,529	453,192
1年内償還予定の社債	204,000	234,000
未払金	462,440	499,285
賞与引当金	156,527	113,905
未払法人税等	10,105	28,682
その他	134,537	72,248
流動負債合計	3,190,099	3,493,916
固定負債		
社債	320,000	457,000
長期借入金	715,585	591,057
退職給付引当金	143,158	142,891
役員退職慰労引当金	42,483	38,192
負ののれん	8,718	24,375
その他	59,626	45,869
固定負債合計	1,289,572	1,299,386
負債合計	4,479,671	4,793,303

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,013,449	1,016,694
自己株式	98,168	98,168
株主資本合計	1,586,542	1,589,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,973	26,240
評価・換算差額等合計	6,973	26,240
純資産合計	1,579,569	1,563,547
負債純資産合計	6,059,241	6,356,850

(2) 【 四半期連結損益計算書】
【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	9,197,102	8,773,962
売上原価	7,655,667	7,293,336
売上総利益	1,541,434	1,480,626
販売費及び一般管理費	1,418,299	1,408,938
営業利益	123,135	71,687
営業外収益		
受取利息	2,200	2,482
受取配当金	5,644	5,600
負ののれん償却額	21,701	15,657
持分法による投資利益	2,117	2,855
その他	47,192	34,144
営業外収益合計	78,857	60,739
営業外費用		
支払利息	47,684	42,007
投資事業有限責任組合等出資金損失	5,085	1,904
その他	11,117	4,766
営業外費用合計	63,887	48,678
経常利益	138,105	83,748
特別損失		
投資有価証券売却損	310	-
投資有価証券評価損	14,495	6,398
過年度退職給付費用	2,732	-
訴訟和解金	-	25,490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,114
事務所移転費用	2,665	-
特別損失合計	20,203	41,003
税金等調整前四半期純利益	117,902	42,745
法人税、住民税及び事業税	49,644	27,113
法人税等調整額	1,636	6,345
法人税等合計	48,008	20,767
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,978
四半期純利益	69,893	21,978

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,809,238	2,315,099
売上原価	2,367,752	1,979,275
売上総利益	441,486	335,824
販売費及び一般管理費	462,413	463,549
営業損失()	20,927	127,725
営業外収益		
受取利息	657	915
受取配当金	3,538	3,431
負ののれん償却額	7,233	1,189
持分法による投資利益	1,006	945
その他	11,258	13,149
営業外収益合計	23,695	19,630
営業外費用		
支払利息	15,627	14,278
その他	5,602	2,327
営業外費用合計	21,229	16,605
経常損失()	18,461	124,700
特別損失		
投資有価証券売却損	207	-
投資有価証券評価損	2,808	2,898
訴訟和解金	-	15,000
事務所移転費用	180	-
特別損失合計	2,420	17,898
税金等調整前四半期純損失()	20,881	142,599
法人税、住民税及び事業税	18,406	2,017
法人税等調整額	7,050	9,851
法人税等合計	11,356	11,868
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	130,730
四半期純損失()	32,238	130,730

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,902	42,745
減価償却費	16,385	18,386
負ののれん償却額	21,701	15,657
投資有価証券評価損	14,495	6,398
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,270	266
投資有価証券売却損益(は益)	310	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,726	42,622
前払費用の増減額(は増加)	13,121	12,805
受取利息及び受取配当金	7,845	8,082
支払利息	47,684	42,007
売上債権の増減額(は増加)	130,679	510,816
たな卸資産の増減額(は増加)	38,704	52,384
仕入債務の増減額(は減少)	28,788	271,141
未払金の増減額(は減少)	26,749	36,845
未収消費税等の増減額(は増加)	175,277	6,183
未払消費税等の増減額(は減少)	3,550	65,845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,114
その他	29,630	48,705
小計	345,640	403,532
利息及び配当金の受取額	7,379	7,508
利息の支払額	46,553	42,206
事務所移転費用の支出額	2,665	-
訴訟和解金の支払額	-	10,490
法人税等の支払額	29,024	54,720
法人税等の還付額	111,237	23,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,014	327,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	273,500	400,000
定期預金の払戻による収入	393,500	410,288
有価証券の取得による支出	-	30,218
有価証券の売却による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	-	8,016
無形固定資産の取得による支出	-	35,972
投資有価証券の取得による支出	3,454	33,401
投資有価証券の売却による収入	10,555	-
差入保証金の回収による収入	8,746	-
その他	20,093	16,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,755	84,200

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	198,668	82,500
長期借入れによる収入	490,000	550,000
長期借入金の返済による支出	374,838	395,135
社債の発行による収入	95,945	-
社債の償還による支出	217,000	167,000
配当金の支払額	37,620	25,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,181	120,263
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,588	122,987
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,021	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,661,609	2,436,830

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項ありません。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ830千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、9,944千円減少しております。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は15,663千円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
一般債権の貸倒見積額の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見込高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は212,255千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は242,177千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 177,655千円	役員報酬 173,520千円
給料手当等 517,446	給料手当等 500,450
賞与引当金繰入額 43,313	賞与引当金繰入額 64,503
福利厚生費 104,854	福利厚生費 103,869
支払手数料 114,945	支払手数料 112,047
退職給付費用 53,757	退職給付費用 37,117
役員退職慰労引当金繰入額 7,491	地代家賃 90,667
地代家賃 90,987	

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 59,265千円	役員報酬 56,950千円
給料手当等 170,060	給料手当等 174,992
賞与引当金繰入額 1,301	賞与引当金繰入額 27,018
福利厚生費 35,160	福利厚生費 35,525
支払手数料 35,974	支払手数料 33,182
退職給付費用 26,645	退職給付費用 9,932
役員退職慰労引当金繰入額 2,430	地代家賃 30,237
地代家賃 29,327	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,085,109	現金及び預金勘定 2,850,362
預入期間が3か月を超える定期預金 423,500	預入期間が3か月を超える定期預金 413,532
現金及び現金同等物 2,661,609	現金及び現金同等物 2,436,830

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,856株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,408株

3. 新株予約権等に関する事項

提出会社	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当第3四半期 連結会計期間末残高
	普通株式	-	-
合計		-	-

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月17日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成22年9月30日	平成22年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	スチュ ワード事 業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	料飲管理 事業 (千円)	音響・放 送機器等 制作・販 売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧 客に対 する売 上高	1,221,299	602,237		404,189	581,511	2,809,238	-	2,809,238
(2) セグメ ント間の 内部売上 高または 振替高				8,893	65	8,959	(8,959)	
計	1,221,299	602,237		413,082	581,577	2,818,197	(8,959)	2,809,238
営業利益(又 は営業損失)	19,002	11,969		10,285	34,361	6,895	(27,822)	20,927

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	スチュワード事業 (千円)	総合給食事業 (千円)	料飲管理事業 (千円)	音響・放送機器等 制作・販売事業 (千円)	映像・音響機器等 販売施工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,868,340	1,797,716		1,362,784	2,168,260	9,197,102		9,197,102
(2) セグメント間の内部売上高または振替高				26,236	1,678	27,915	(27,915)	
計	3,868,340	1,797,716	-	1,389,021	2,169,939	9,225,017	(27,915)	9,197,102
営業利益(又は営業損失)	126,154	60,930	4	29,663	13,743	203,001	(79,865)	123,135

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務

- (1) スチュワード管理事業・・・ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄(管理)業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務など
- (2) 総合給食事業・・・企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務
- (3) 料飲管理事業・・・主にホテルや会館等における、婚礼・宴会・レストランの経営および運営コンサルタント業務でありましたが、平成21年12月8日にて当該事業会社を清算しました。
- (4) 音響・放送機器等制作・販売事業・・・BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売り等
- (5) 映像・音響機器等販売施工事業・・・音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、各事業会社毎に事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂や、寮・保養所等の福利厚生施設をはじめ、学校法人、社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム並びに監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (千円) (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管 理事業 (千円)	総合給食 事業 (千円)	音響・放 送機器等 販売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 事業 (千円)						
売上高										
(1)外部顧 客に対す る売上高	3,427,067	1,646,466	1,296,241	2,402,756	8,772,532	1,430	8,773,962	-	8,773,962	
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	-	24,303	4,571	28,875	357,128	386,003	386,003	-	
計	3,427,067	1,646,466	1,320,544	2,407,328	8,801,407	358,558	9,159,965	386,003	8,773,962	
セグメン ト利益 又は損失 ()	73,642	20,208	36,266	33,290	122,991	14,423	137,414	65,727	71,687	

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 65,727千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (千円) (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチ ュー ド 管理 事業 (千円)	総合給 食 事業 (千円)	音響・放 送機器等 販売事業 (千円)	映像・音 響機器等 販売施工 事業 (千円)						
売上高										
(1)外部顧 客に対す る売上高	988,924	493,142	332,628	498,973	2,313,668	1,430	2,315,099	-	2,315,099	
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	-	-	4,664	59	4,723	94,533	99,256	99,256	-	
計	988,924	493,142	337,292	499,032	2,318,392	95,964	2,414,356	99,256	2,315,099	
セグメン ト利益 又は損失 ()	19,332	34,941	17,591	41,652	113,518	15,713	129,231	1,505	127,725	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでありシェアードサービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,505千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末(前連結会計年度の末)における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首)と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 31,310.84円	1株当たり純資産額 30,993.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,369.17円	1株当たり四半期純利益金額 435.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,356.86円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 431.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	69,893	21,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,893	21,978
期中平均株式数(株)	51,048	50,448
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 631.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,591.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	32,238	130,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	32,238	130,730
期中平均株式数(株)	51,048	50,448
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	463	463
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

株式会社 C S S ホールディングス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C S S ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 C S S ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社C S Sホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。